

# 平成25年度 財政状況資料集

## 総括表（市町村）

都道府県名	静岡県		市町村類型	Ⅲ-0	指定団体等の指定状況		区分		平成25年度(千円)	平成24年度(千円)	区分		平成25年度(千円・%)	平成24年度(千円・%)			
					財政健全化等	×	歳入総額	平成25年度(千円)			平成24年度(千円)	実質収支比率			平成25年度(千円・%)	平成24年度(千円・%)	
市町村名	島田市		地方交付税種地	1-4	財源超過	×	歳入総額	37,981,079	38,131,475	実質収支比率	7.1	7.2					
					首都	×	歳出総額	36,128,693	36,376,217	経常収支比率	90.5	89.8					
					近畿	×	歳入歳出差引	1,852,386	1,755,258	(※1)	(100.0)	(98.9)					
					中部	○	翌年度に繰越すべき財源	297,238	175,746	標準財政規模	21,839,103	21,811,272					
人口	22年国調(人)	100,276	産業構造(※5)	中部	○	実質収支	1,555,148	1,579,512	財政力指数	0.75	0.75						
	17年国調(人)	102,108		近畿	×	単年度収支	-24,364	-975,428	公債費負担比率	16.6	16.1						
	増減率(%)	-1.8		過疎	○	積立金	983,775	1,524,561	健全化判断比率								
住民基本台帳人口(※6)	26,01.01(人)	101,466	区分	22年国調	17年国調	低開発	×	積立金取崩し額	-	-	実質赤字比率	-	-				
	うち日本人(人)	100,546		第1次	3,841	4,875	指数表選定	○	実質単年度収支	959,411	549,133	連結実質赤字比率	-	-			
	25,03.31(人)	101,693			7.5	8.8	基準財政収入額	11,456,008	11,370,874	資金不足比率(※4)							
	うち日本人(人)	100,745		第2次	19,151	21,457	基準財政需要額	15,129,870	15,241,206								
	増減率(%)	-0.2			37.4	38.7	標準税収入額等	14,782,902	14,665,673								
	うち日本人(%)	-0.2		第3次	28,252	29,019	経常経費充当一般財源等	20,078,480	19,833,549								
面積(km <sup>2</sup> )	315.88	55.1	52.3		歳入一般財源等	26,866,784	27,754,209										
人口密度(人/km <sup>2</sup> )	317																
世帯数(世帯)	33,280																
職員の状況																	
特別職等	区分	定数	1人あたり平均給料月額(百円)	区分	職員数(人)	給料月額(百円)	1人あたり平均給料月額(百円)	地方債現在高	42,948,575	42,829,458	うち公的資金	36,736,796	35,802,765				
	市区町村長	1	8,700	一般職員	752	2,477,840	3,295	債務負担行為額(支出予定額)	8,206,805	6,579,302	収益事業収入	-	-				
	副市区町村長	1	7,120	うち消防職員	141	418,629	2,969	土地開発基金現在高	1,215,955	1,241,682	積立金現在高	財政調整基金	6,073,376	5,089,601			
	教育長	1	6,520	うち技能労務職員	87	305,457	3,511	減債基金	1,279,495	1,278,300	その他特定目的基金	4,641,072	4,234,304				
	議会議長	1	4,350	教育公務員	15	58,309	3,887										
	議会副議長	1	3,900	臨時職員	-	-	-										
	議会議員	18	3,700	合計	767	2,536,149	3,307										
					ラスパイレス指数		99.1										
	一般会計等の一覧																
	項番	会計名	事業会計の一覧	項番	会計名	公営企業(法適)の一覧	項番	会計名	公営企業(法非適)の一覧	項番	会計名	関係する一部事務組合等一覧	項番	組合等名	地方公社・第三セクター等一覧	項番	団体名
(1)	一般会計	(4)	国民健康保険事業特別会計	(3)	水道事業会計	(10)	簡易水道事業特別会計	(12)	川根地区広域施設組合	(19)	島田市土地開発公社					○	
(2)	土地取得事業特別会計	(5)	介護保険事業特別会計	(9)	病院事業会計	(11)	公共下水道事業特別会計	(13)	駿遠学園管理組合	(20)	駒まちづくり島田						
(3)	休日急患診療事業特別会計	(6)	後期高齢者医療事業特別会計					(14)	静岡県後期高齢者医療広域連合	(21)	柳川根町温泉						
		(7)	介護サービス事業特別会計					(15)	静岡地方税滞納整理機構								
								(16)	静岡県後期高齢者医療広域連合								
								(17)	大井上水道企業団								
								(18)	静岡県大井川広域水道企業団								

(注釈) ※1: 経常収支比率の( )内の数値は、「減収補填債(特例分)」及び「臨時財政対策債」を除いて算出したものである。  
 ※2: 各会計の一覧は主な会計(10会計まで)を記載している。  
 ※3: 地方公共団体が損失補填等を行っている出資法人で、健全化法の算出対象となっている団体については、「地方公社・第三セクター等」の団体名に○印を付与している。  
 ※4: 資金不足比率欄には、資金が不足している会計のみ記載している。  
 ※5: 産業構造の比率は、分母を就業人口総数とし、平成22年国調は分類不能の産業を除き、平成17年国調は分類不能の産業を含んでいる。  
 ※6: 住民基本台帳関係年報の調査基準日変更に伴い、平成25年度の住民基本台帳人口については、平成26年1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口を記載している。

(1) 普通会計の状況 (市町村)

歳入の状況 (単位 千円・%)				地方税の状況 (単位 千円・%)			
区分	決算額	構成比	経常一般財源等	構成比	区分	収入済額	構成比
地方税	14,398,974	37.9	13,278,847	66.1	普通税	13,204,951	91.7
地方譲与税	348,258	0.9	348,258	1.7	法定普通税	13,204,951	91.7
利子割交付金	31,684	0.1	31,684	0.2	市町村民税	5,844,066	40.6
配当割交付金	51,973	0.1	51,973	0.3	個人均等割	155,885	1.1
株式等譲渡所得割交付金	90,992	0.2	90,992	0.5	所得割	4,851,503	33.7
地方消費税交付金	953,736	2.5	953,736	4.7	法人均等割	227,441	1.6
ゴルフ場利用税交付金	22,336	0.1	22,336	0.1	法人税割	609,237	4.2
特別地方消費税交付金	-	-	-	-	固定資産税	6,543,180	45.4
自動車取得税交付金	128,836	0.3	128,836	0.6	うち純固定資産税	6,514,297	45.2
軽油引取税交付金	-	-	-	-	軽自動車税	233,742	1.6
地方特例交付金	66,169	0.2	66,169	0.3	市町村たばこ税	583,963	4.1
地方交付税	6,037,044	15.9	4,968,389	24.7	鉱産税	-	-
普通交付税	4,968,389	13.1	4,968,389	24.7	特別土地保有税	-	-
特別交付税	1,068,643	2.8	-	-	法定外普通税	-	-
震災復興特別交付税	12	0.0	-	-	目的税	1,194,023	8.3
(一般財源計)	22,130,002	58.3	19,941,220	99.3	法定目的税	1,194,023	8.3
交通安全対策特別交付金	20,775	0.1	20,775	0.1	入湯税	73,896	0.5
分担金・負担金	1,514,312	4.0	-	-	事業所税	-	-
使用料	393,122	1.0	81,723	0.4	都市計画税	1,120,127	7.8
手数料	168,216	0.4	1	0.0	水利地益税等	-	-
国庫支出金	3,873,194	10.2	-	-	法定外目的税	-	-
国有提供交付金(特別区財調交付金)	-	-	-	-	旧法による税	-	-
都道府県支出金	2,857,914	7.5	-	-	合計	14,398,974	100.0
財産収入	152,987	0.4	43,903	0.2			
寄附金	14,195	0.0	-	-			
繰入金	642,680	1.7	-	-			
繰越金	1,755,258	4.6	-	-			
諸収入	427,524	1.1	642	0.0			
地方債	4,030,900	10.6	-	-			
うち減収補填債(特例分)	-	-	-	-			
うち臨時財政対策債	2,087,800	5.5	-	-			
歳入合計	37,981,079	100.0	20,088,264	100.0			

区分	平成25年度	平成24年度
徴収率 現・計	99.1	96.2
(%) 年	98.9	95.4
	99.1	96.5

公営事業等への繰出		国民健康保険事業会計の状況	
合計	4,586,383	実質収支	603,034
病院	912,550	再差引収支	493,056
下水道	489,549	加入世帯数(世帯)	14,764
上水道	71,156	被保険者数(人)	25,810
簡易水道	36,747	被保険者	103
国民健康保険	547,689	1人当り	73
その他	2,528,692	保険給付費	267

歳出の状況 (単位 千円・%)				
区分	決算額 (A)	構成比	(A)のうち普通建設事業費	(A)のうち充当一般財源等
議会費	242,554	0.7	-	242,554
総務費	4,193,796	11.6	-	3,672,987
民生費	10,189,861	28.2	94,173	5,212,730
衛生費	3,632,695	10.1	154,248	3,230,125
労働費	85,050	0.2	-	31,892
農林水産業費	1,779,141	4.9	1,083,553	768,706
商工費	1,620,174	4.5	1,047,107	501,356
土木費	3,757,503	10.4	2,003,962	2,397,876
消防費	2,335,892	6.5	-	1,486,326
教育費	3,758,310	10.4	-	2,995,145
災害復旧費	12,654	0.0	-	12,654
公債費	4,521,063	12.5	-	4,462,047
諸支費	-	-	-	-
前年度繰上充用金	-	-	-	-
歳出合計	36,128,693	100.0	5,595,314	25,014,398

性質別歳出の状況 (単位 千円・%)					
区分	決算額	構成比	充当一般財源等	経常経費充当一般財源等	経常収支比率
義務的経費計	17,024,702	47.1	12,354,329	12,216,010	55.1
人件費	6,670,450	18.5	6,064,646	5,927,772	26.7
うち職員給	4,259,654	11.8	3,781,819	-	-
扶助費	5,833,189	16.1	1,827,636	1,826,191	8.2
公債費	4,521,063	12.5	4,462,047	4,462,047	20.1
元利償還金	4,521,063	12.5	4,462,047	4,462,047	20.1
内 うち元金	3,911,783	10.8	3,858,952	3,858,952	17.4
内 うち利子	609,280	1.7	603,095	603,095	2.7
一時借入金利子	-	-	-	-	-
その他の経費	13,496,023	37.4	11,081,886	7,862,470	35.5
物件費	5,395,277	14.9	4,081,714	3,616,303	16.3
維持補修費	222,028	0.6	205,165	175,314	0.8
補助費等	2,378,547	6.6	2,017,043	1,711,109	7.7
うち一部事務組合負担金	98,742	0.3	98,742	78,653	0.4
繰出金	3,602,677	10.0	3,236,574	2,359,744	10.6
積立金	1,521,042	4.2	1,206,579	-	-
投資・出資金・貸付金	376,452	1.0	334,811	-	-
前年度繰上充用金	-	-	-	-	-
投資的経費計	5,607,968	15.5	1,578,183	-	-
うち人件費	318,726	0.9	318,726	-	-
普通建設事業費	5,595,314	15.5	1,565,529	-	-
うち補助	3,224,181	8.9	691,996	-	-
うち単独	2,224,685	6.2	802,285	-	-
災害復旧事業費	12,654	0.0	12,654	-	-
失業対策事業費	-	-	-	-	-
歳出合計	36,128,693	100.0	25,014,398	-	-

(注釈)  
 普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、  
 単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。

(2)各会計、関係団体の財政状況及び健全化判断比率（市町村）

平成25年度 静岡県島田市

一般会計等の財政状況(単位:百万円)

会計名	歳入	歳出	形式収支	実収支	他会計等からの繰入金	地方債現在高	備考
1 一般会計	37,452	35,606	1,846	1,548	-	42,949	
2 土地取得事業特別会計	526	526	-	-	-	-	
3 休日急患診療事業特別会計	19	12	7	7	-	-	
4							
5							
6							
7							
8							
9							
10							
11							
12							
13							
14							
15							
16							実質赤字額
計 一般会計等(純計)	37,997	36,144	1,853	1,555	-	42,949	-

※一般会計等(純計)は、各会計の相互間の繰入・繰出等の重複を控除したものであり、各会計の合計と一致しない場合がある。

公営企業会計等の財政状況(単位:百万円)

会計名	総収益(歳入)	総費用(歳出)	純損益(形式収支)	資金剰余額/不足額(実収支)	他会計等からの繰入金	企業債(地方債)現在高	左のうち一般会計等繰入見込額	資金不足比率	備考
1 国民健康保険事業特別会計	11,054	10,451	603	603	548	160	-	-	
2 介護保険事業特別会計	7,035	7,015	20	20	1,015	-	-	-	
3 後期高齢者医療事業特別会計	1,030	994	36	36	198	-	-	-	
4 介護サービス事業特別会計	58	45	13	13	-	-	-	-	
5 水道事業会計	936	907	29	779	32	1,463	15	-	法適用企業
6 病院事業会計	12,163	12,177	▲14	4,442	913	2,443	1,273	-	法適用企業
7 簡易水道事業特別会計	114	107	7	7	37	221	110	-	法非適用企業
8 公共下水道事業特別会計	835	813	22	22	490	4,331	4,331	-	法非適用企業
9									
10									
11									
12									
13									
14									
15									
16									
17									
18									
19									
20									
21									
22									
23									
24									
25									
26									
27									
28									
29									
30									
31									
32									
33									
34									
35									
計 公営企業会計等				5,921		8,618	5,729		連結実質赤字額

関係する一部事務組合等の財政状況(単位:百万円)

一部事務組合等名	総収益(歳入)	総費用(歳出)	純損益(形式収支)	資金剰余額/不足額(実収支)	他会計等からの繰入金	企業債(地方債)現在高	左のうち一般会計等繰入見込額	備考
1 川根地区広域施設組合	195	188	7	7	-	361	130	
2 駿遠学園管理組合	372	326	46	46	-	-	-	
3 静岡県後期高齢者医療広域連合	135	126	9	9	-	-	-	
4 静岡地方税滞納整理機構	291	284	8	8	4	-	-	
5 静岡県後期高齢者医療広域連合	363,034	350,256	12,777	12,777	2,098	-	-	
6 大井上水道企業団	302	291	11	588	0	403	-	
7 静岡県大井川広域水道企業団	3,977	2,732	1,246	1,246	12	15,669	63	
8								
9								
10								
11								
12								
13								
14								
15								
16								
17								
18								
19								
20								
計 一部事務組合等				14,681		16,433	193	

公債費負担の状況

区分	実質公債費比率 (千円・%)				
	平成23年度	平成24年度	平成25年度	分母比	
元利償還金	4,521,771	4,505,836	4,521,063	23.9	
減債基金積立不足算定額	-	-	-	-	
満期一括償還地方債に係る年度割相当額	-	-	-	-	
準元利償還金	641,047	679,832	676,129	3.6	
公営企業債の元利償還金に対する繰入金	88,955	73,622	70,054	0.4	
組合等が起した地方債の元利償還金に対する負担金等	255,405	252,875	211,942	1.1	
債務負担行為に基づく支出額(公債費に準ずるもの)	-	-	-	-	
一時借入金の利息	-	-	-	-	
合計	(A) 5,507,178	5,512,165	5,479,188		
内訳	平成23年度	平成24年度	平成25年度	分母比	
PFI事業に係るもの	-	-	-	-	
いわゆる五省協定等に係るもの	-	-	-	-	
国営土地改良事業・森林総合研究所等が行う事業に係るもの	48,515	48,327	48,327	0.3	
地方公務員等共済組合に係るもの	-	-	-	-	
社会福祉法人の施設建設費に係るもの	18,372	18,290	18,209	0.1	
損失補償・債務保証の履行に係るもの	-	-	-	-	
引き受けた債務の履行に係るもの	-	-	-	-	
その他上記に準ずるもの	167,711	166,760	131,207	0.7	
利子補給に係るもの	20,807	19,498	14,199	0.1	
特定財源の額	(B) 749,415	754,806	889,143		
標準財政規模	(C) 21,871,806	21,811,272	21,839,103		
算入公債費等の額	(D) 2,792,626	2,869,641	2,944,240		
実質公債費比率	(C)-(D)	18,079,180	18,941,631	18,994,863	
(単年度)	10.3	10.0	8.7		
((A)-((B)+(D)))/((C)-(D))×100	10.6	10.0	9.6		

将来負担の状況

区分	将来負担比率 (千円・%)			
	平成23年度	平成24年度	平成25年度	分母比
将来負担額	42,821,228	42,829,458	42,948,575	227.3
一般会計等に係る地方債の現在高	1,218,850	1,007,859	823,783	4.4
債務負担行為に基づく支出予定額	6,367,192	6,084,402	5,728,801	30.3
公営企業債等繰入見込額	328,918	260,749	192,899	1.0
退職手当負担見込額	7,935,029	7,981,171	7,768,889	41.1
設立法人等の負債額等負担見込額	11,012	2,005	-	-
連結実質赤字額	-	-	-	-
組合等連結実質赤字額負担見込額	-	-	-	-
合計	(E) 58,682,229	58,165,644	57,462,947	
充当可能財源等	8,209,051	10,027,773	11,053,507	58.5
充当可能特定繰入	7,420,841	7,806,703	8,210,508	43.5
基準財政需要額算入見込額	29,950,631	30,573,285	31,481,493	166.6
合計	(F) 45,580,523	48,407,761	50,745,508	
将来負担比率((E)-(F))/((C)-(D))×100	68.6	51.5	35.5	
健全化判断比率	平成25年度	早期健全化基準	財政再生基準	
実質赤字比率	-	12.32	20.00	
連結実質赤字比率	-	17.32	30.00	
実質公債費比率	9.6	25.0	35.0	
将来負担比率	35.5	35.0		

内訳	将来負担比率 (千円・%)			
	平成23年度	平成24年度	平成25年度	分母比
PFI事業に係るもの	-	-	-	-
いわゆる五省協定等に係るもの	-	-	-	-
国営土地改良事業に係るもの	139,845	94,161	47,552	0.3
森林総合研究所等が行う事業に係るもの	-	-	-	-
地方公務員等共済組合に係るもの	-	-	-	-
依頼土地の買い戻しに係るもの	-	-	-	-
社会福祉法人の施設建設費に係るもの	134,703	116,046	98,039	0.5
損失補償・債務保証の履行に係るもの	-	-	-	-
引き受けた債務の履行に係るもの	-	-	-	-
その他上記に準ずるもの	944,302	797,652	678,192	3.6
公営企業債等繰入見込額	118,485	114,765	110,318	0.6
水道事業会計	15,001	14,211	14,627	0.1
その他の会計	-	-	-	-
地方道路公社に係る将来負担額	-	-	-	-
土地開発公社に係る将来負担額	-	-	-	-
その他第三セクター等に係る将来負担額	11,012	2,005	-	-

地方公社・第三セクター等の経営状況及び地方公共団体の財政的支援の状況(単位:百万円)

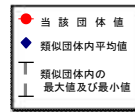
地方公社・第三セクター等名	経常損益	純資産又は正味財産	当該団体からの出資金	当該団体からの補助金	当該団体からの買付金	当該団体からの債務保証に係る債務残高	当該団体からの損失補償に係る債務残高	一般会計等負担見込額	備考
1 島田市土地開発公社	▲1	313	3	-	150	-	-	-	
2 榑まちづくり島田	22	179	10	-	-	-	-	-	
3 榑川根町温泉	10	67	27	-	-	-	-	-	
4									
5									
6									
7									
8									
9									
10									
11									
12									
13									
14									
15									
16									
17									
18									
19									
20									
21									
22									
23									
24									
25									
26									
27									
28									
29									
30									
31									
32									
33									
34									
35									
36									
37									
38									
39									
40									
41									
42									
43									
44									
45									
46									
47									
48									
49									
50									
51									
52									
53									
54									
55									
56									
57									
58									
59									
60									
61									
62									
63									
64									
65									
66									
67									
68									
69									
70									
71									
72									
73									
74									
75									
76									
77									

### (3) 市町村財政比較分析表(普通会計決算)

平成25年度

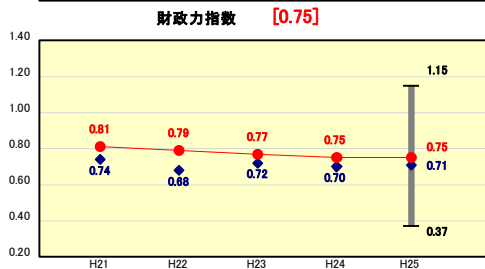
静岡県島田市

人口	101,466	人(H26.1.1現在)	実質赤字比率	-	%
うち日本人	100,546	人(H26.1.1現在)	連結実質赤字比率	9.6	%
面積	315.88	km <sup>2</sup>	実質公債費比率	9.6	%
歳入総額	37,981,079	千円	将来負担比率	35.5	%
歳出総額	36,128,693	千円			
実収支	1,556,148	千円	市町村類型	H21 Ⅲ-O H22 Ⅲ-O H23 Ⅲ-O H24 Ⅲ-O H25 Ⅲ-O	
標準財政規模	21,839,103	千円	(年度毎)	H24 Ⅲ-O H25 Ⅲ-O	
地方債現在高	42,948,575	千円			



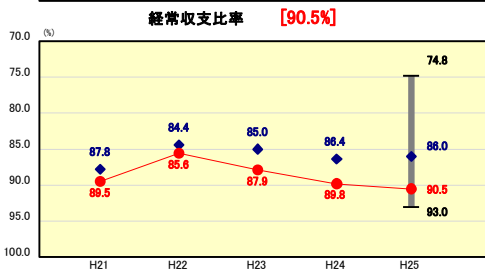
※市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。  
 ※平成26年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく実質公債費比率及び将来負担比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。  
 ※充当可能財源等が将来負担額を上回っている団体については、将来負担比率のグラフを表記しない。  
 ※類似団体平均値は、充当可能財源等が将来負担額を上回っている団体を含めた加重平均であるため、最小値を下回ることがある。  
 ※「人件費・物件費等の状況」の決算額は、人件費、物件費及び維持補修費の合計である。ただし、人件費には事業費支弁人件費を含み、退職金は含まない。  
 ※住民基本台帳関係年報の調査基準日変更に伴い、平成25年度の住民基本台帳人口については、平成26年1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口を記載している。

#### 財政力



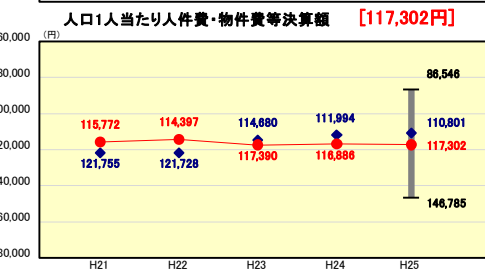
財政力指数の分析欄  
 国家公務員と同様の給与削減を実施することを前提とした地方公務員給与の算定方式による減額等があったため、分母の標準財政需要額が前年度と比べ1億1,133万6千円、0.73%の減となり、分子の標準財政収入額は市たばこ税の増収等により前年度と比べ8,513万4千円、0.75%の増となったため、単年度財政力指数は0.757となり、前年度に比べ0.011ポイント上昇した。

#### 財政構造の弾力性



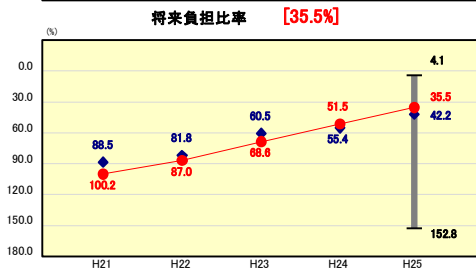
経常収支比率の分析欄  
 分母の経常一般財源等が市民税、市たばこ税等の増、配当割交付金、株式等譲渡所得割交付金等の増により前年度に比べ8,712万7千円、0.4%の増となったものの、分子の経常経費充当一般財源が、物件費及び扶助費の増のほか、介護保険事業特別会計繰出金、国民健康保険事業特別会計繰出金、後期高齢者医療広域連合負担金等の増により、前年度に比べ2億4,493万1千円、1.2%の増となったため、90.5%となり、前年度と比べ0.7ポイント上昇した。

#### 人件費・物件費等の状況



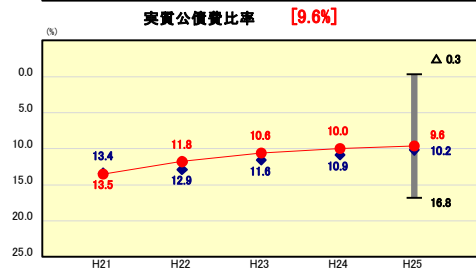
人口1人当たり人件費・物件費等決算額の分析欄  
 平成25年度は、全国平均を大きく上回る結果となり、前年度と比較し416円増加している。  
 人件費(事業費支弁人件費を含む。)について、退職者の増による退職手当の増額があったが、職員数が減り少したため、職員給、地方公務員共済組合負担金等の減により、前年度と比べ2.1%の減少となった。物件費については、定期予防接種の項目の追加などにより、前年度と比べ1.2%の増となった。  
 今後も諸手当を含む人件費の抑制、効率的な施設の維持管理等に努め、コストの削減を図る。

#### 将来負担の状況



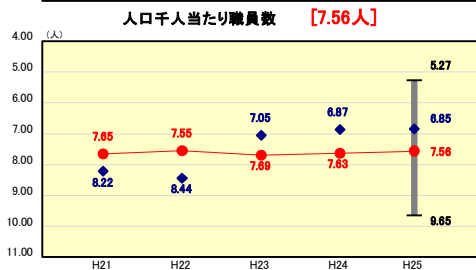
将来負担比率の分析欄  
 類似団体平均を下回り、5年間の推移でも改善方向へ進んでいる。  
 土地改良事業負担金支払いの進捗などにより債務負担行為に係る支払いが前年度比18.3%の減額となったほか、財政調整基金等の新規積み立てにより将来負担額から控除する「充当可能基金額」が10.2%増額になったことなどにより、前年度比16.0ポイントの低下となった。

#### 公債費負担の状況



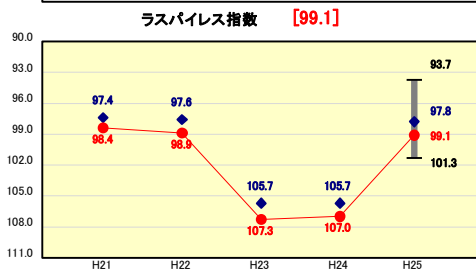
実質公債費比率の分析欄  
 類似団体平均を下回り、5年間の推移も改善方向に進んでいる。  
 3か年平均の比率は前年度と比較し0.4ポイント低下しており、単年度でも1.3ポイント低下している。これは、分母となる標準財政規模について臨時財政対策債発行可能額の5.5%の減となる一方、標準税収額等及び普通交付税額の増がこれを上回ったためである。

#### 定員管理の状況



人口千人当たり職員数の分析欄  
 新東名高速道路の一部開通による消防需要に対応するため、また消防職員の定年退職が集中する年度があり、その影響を抑えるため採用を前倒して行っているため、類似団体平均を上回っている。  
 今後も引き続き定員適正化を図り、効率的な行政運営に努める。

#### 給与水準(国との比較)



ラスパイレ指数の分析欄  
 類似団体平均を上回るものの、全国市平均とほぼ同程度である。  
 国に準じた給与削減措置に年度途中から着手したため、前年度と比べると7.9ポイントと大幅に低下し、国を下回る結果となった。  
 今後も引き続き、適切な給与水準の維持に努める。

# (4)-1 市町村経常経費分析表(普通会計決算)

平成25年度

静岡県島田市

## 経常収支比率の分析

人口	101,466	人(H26.1.1現在)	-	%
うち日本人	100,546	人(H26.1.1現在)	-	%
面積	315.88	km <sup>2</sup>	-	%
歳入総額	37,981,079	千円	9.6	%
歳出総額	36,128,693	千円	35.5	%
実質収支	1,852,386	千円		
実質収支	21,839,103	千円		
標準財政規模	42,948,575	千円		

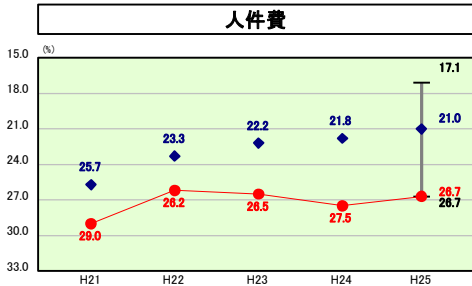
実質赤字比率	-	%
連結実質赤字比率	-	%
実質公債費比率	9.6	%
将来負担比率	35.5	%

市町村類型	H21	Ⅲ-O	H22	Ⅲ-O	H23	Ⅲ-O
(年度毎)	H24	Ⅲ-O	H25	Ⅲ-O		

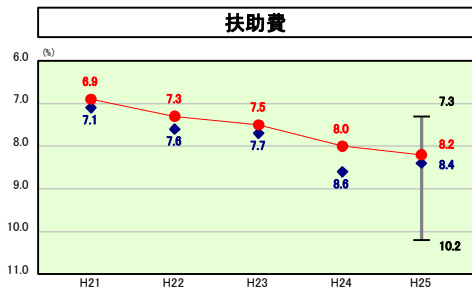


※ 市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。  
 ※ 住民基本台帳関係年報の調査基準日変更に伴い、平成25年度の住民基本台帳人口については、平成26年1月1日現在の住民基本台帳に記載されている人口を記載している。



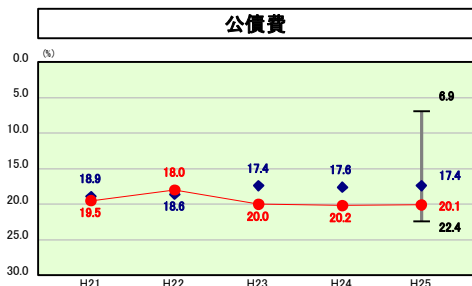
#### 人件費の分析欄

類似団体平均及び静岡県平均のいずれも上回る数値となっている。  
 経常的な人件費に係る一般財源等が前年度と比較し142百万円減少したことにより0.8ポイント下降している。  
 退職手当の増があったが、職員給等の減となったため、人件費全体では前年度を1.5%下回る数値となった。  
 引き続き人件費の抑制に努めていく。



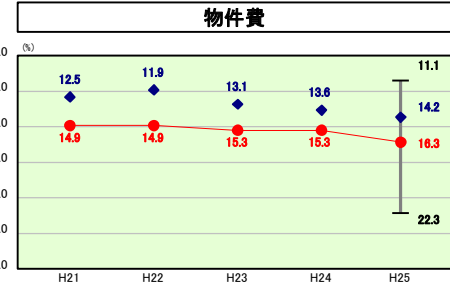
#### 扶助費の分析欄

類似団体平均及び静岡県平均を下回る数値となっているが、心身障害児援護事業、自立支援訓練等給付事業などの増により、前年度に比べ0.2ポイント上昇した。  
 各事業の適正・厳格な執行等により、財政負担の抑制に努める。



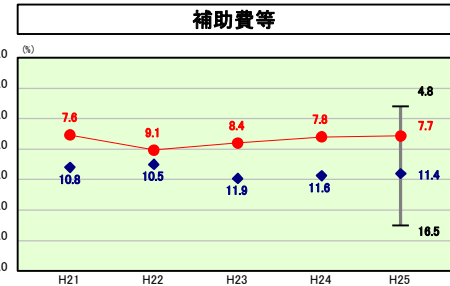
#### 公債費の分析欄

類似団体平均及び静岡県平均を上回り、前年度に比べ0.1ポイント上昇した。平成22年度に創設した地域振興基金創設の原資として借り入れた合併特別債償還額の増による影響が大きく、当該償還が完了する平成27年度までは高い水準で推移することが予想される。  
 新規借入を抑制するなど、公債費負担の軽減に努める。



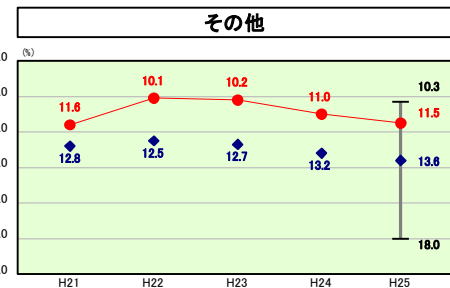
#### 物件費の分析欄

類似団体平均及び静岡県平均のいずれも上回る数値となっている。  
 前年度比では定期予防接種の項目の追加による増額などにより、前年度と比べ1.0ポイントの増となった。  
 一人当たりの決算額をみると、衛生費、商工費及び消防費が類似団体平均を大きく上回っている。衛生費及び消防費は平成20年度に一部事務組合を解散し、ごみ処理施設や消防施設を当市が維持管理していること、また、商工費は、温泉施設の管理運営経費の負担がその一因となっている。



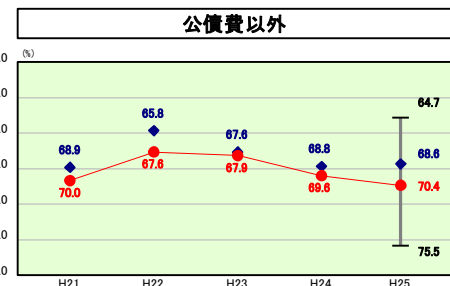
#### 補助費等の分析欄

類似団体平均及との比較では過去5年間とも下回る数値となっているが、これは一部事務組合に対する負担金の額が類似団体と比較し下回っていることが大きな要因である。  
 前年度との比較では、市長・市議会議員のダブル選挙に係る選挙公営の皆増があったものの、民間保育園園舎改修事業への補助金の皆減があったため、総額では前年度比0.1ポイントの減となっている。



#### その他の分析欄

類似団体平均及び静岡県平均のいずれも下回る数値となっている。  
 国民健康保険事業、介護保険事業などの社会保障関係経費に係る特別会計繰出金は今後増加傾向にあると予測される。普通会計における経常経費削減とあわせ、特別会計における経常経費の削減にも取り組む。



#### 公債費以外の分析欄

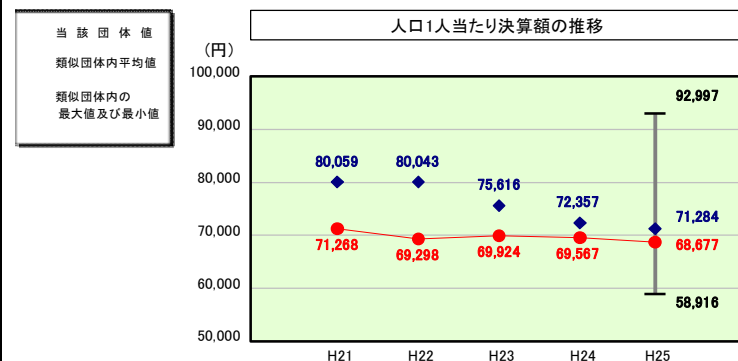
類似団体平均及び静岡県平均のいずれも上回り、前年度に比べ0.8ポイント上昇している。  
 今後も扶助費は増加傾向と推測されることから、投資的経費の財源を捻出するためには、人件費、物件費及び補助費等について、更なる経常経費の抑制を図る必要がある。

## (4)-2 市町村経常経費分析表(普通会計決算)

平成25年度

静岡県島田市

### 人件費及び人件費に準ずる費用の分析



### 人件費及び人件費に準ずる費用

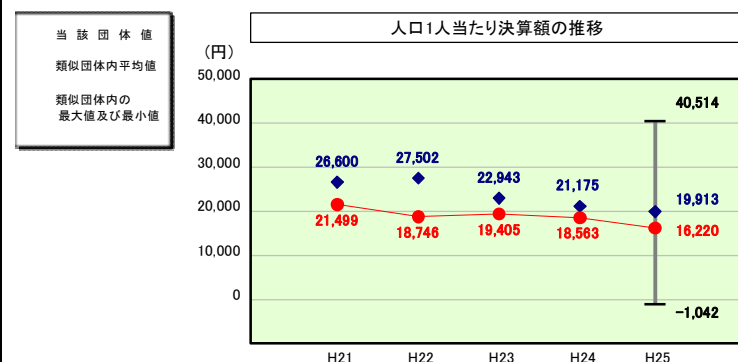
	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額		
		当該団体(円)	類似団体平均(円)	対比(%)
人件費	6,670,450	65,741	59,773	10.0
賃金(物件費)	252,361	2,487	6,322	▲60.7
一部事務組合負担金(補助費等)	12,138	120	6,819	▲98.2
公営企業(法適)等に対する繰出し(補助費等)	164,775	1,624	1,222	32.9
公営企業(法適)等に対する繰出し(投資及び出資金・貸付金)	-	-	-	-
公営企業(法非適)等に対する繰出し(繰出金)	254,233	2,506	2,415	3.8
事業費支弁に係る職員の人件費(投資的経費)	318,726	3,141	1,944	61.6
▲退職金	▲704,349	▲6,942	▲7,211	▲3.7
合計	6,968,334	68,677	71,284	▲3.7

### 参考

	当該団体	類似団体平均	対比(差引)
人口1,000人当たり職員数(人)	7.56	6.85	0.71
ラスパイレース指数	99.1	97.8	1.3

(注) 住民基本台帳関係年報の調査基準日変更に伴い、平成25年度の住民基本台帳人口については、平成26年1月1日現在の住民基本台帳に記載されている人口を記載している。

### 公債費及び公債費に準ずる費用の分析

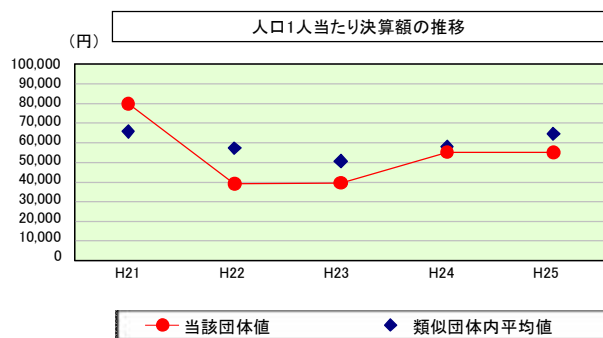


### 公債費及び公債費に準ずる費用(実質公債費比率の構成要素)

	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額		
		当該団体(円)	類似団体平均(円)	対比(%)
元利償還金の額 (繰上償還額等を除く)	4,521,063	44,557	44,446	0.2
積立不足額を考慮して算定した額	-	-	-	-
満期一括償還地方債の一年当たりの元金償還金に相当するもの (年度割相当額)	-	-	38	-
公営企業に要する経費の財源とする地方債の償還の財源に 充てたと認められる繰入金	676,129	6,664	14,225	▲53.2
一部事務組合等の起こした地方債に充てたと認められる 補助金又は負担金	70,054	690	2,871	▲76.0
公債費に準ずる債務負担行為に係るもの	211,942	2,089	2,448	▲14.7
一時借入金利息 (同一団体における会計間の現金運用に係る利子は除く)	-	-	3	-
▲特定財源の額	▲889,143	▲8,763	▲6,263	39.9
▲地方債に係る元利償還金及び準元利償還金に要する経費として 普通交付税の額の算定に用いる基準財政需要額に算入された額	▲2,944,240	▲29,017	▲37,855	▲23.3
合計	1,645,805	16,220	19,913	▲18.5

※平成26年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく実質公債費比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。

### (参考) 普通建設事業費の分析



### 普通建設事業費

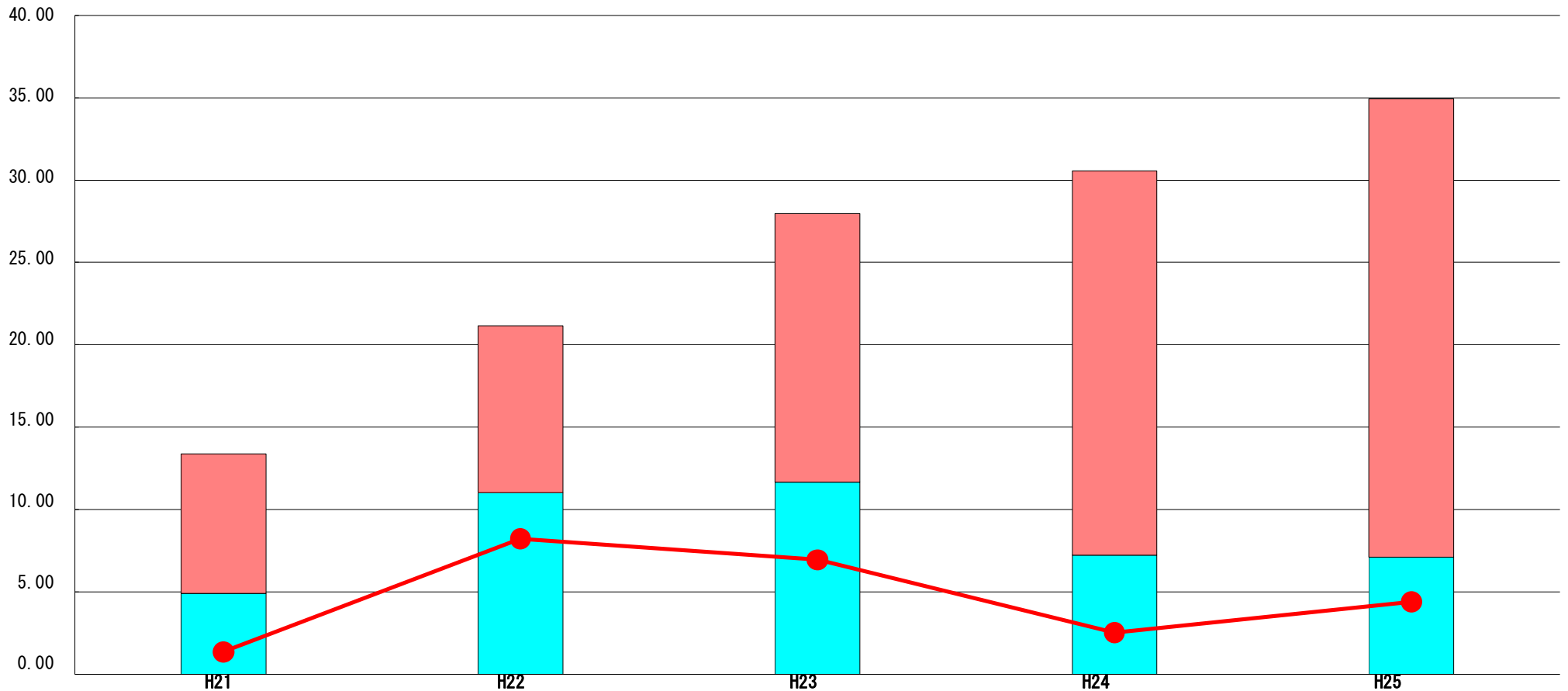
	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額				
		当該団体(円)	増減率(%) (A)	類似団体平均(円)	増減率(%) (B)	(A)-(B)
H21	8,159,814	79,858	8.6	65,749	▲12.7	21.3
うち単独分	3,889,179	38,062	▲10.0	37,181	▲18.1	8.1
H22	3,981,730	39,130	▲51.0	57,316	▲12.8	▲38.2
うち単独分	2,320,655	22,806	▲40.1	32,233	▲13.3	▲26.8
H23	4,011,256	39,609	1.2	50,671	▲11.6	12.8
うち単独分	1,543,342	15,240	▲33.2	30,499	▲5.4	▲27.8
H24	5,617,348	55,238	39.5	57,996	14.5	25.0
うち単独分	1,594,978	15,684	2.9	32,288	5.9	▲3.0
H25	5,595,314	55,145	▲0.2	64,620	11.4	▲11.6
うち単独分	2,224,685	21,925	39.8	37,260	15.4	24.4
過去5年間平均	5,473,092	53,796	▲0.4	59,270	▲2.2	1.8
うち単独分	2,314,568	22,743	▲8.1	33,892	▲3.1	▲5.0

# (5) 実質収支比率等に係る経年分析（市町村）




平成25年度

静岡県島田市

標準財政規模比（%）



標準財政規模比（%）

区分	年度	H21	H22	H23	H24	H25
 財政調整基金残高		8.44	10.10	16.30	23.33	27.81
 実質収支額		4.92	11.04	11.68	7.24	7.12
 実質単年度収支		1.36	8.23	6.94	2.52	4.39

### 分析欄

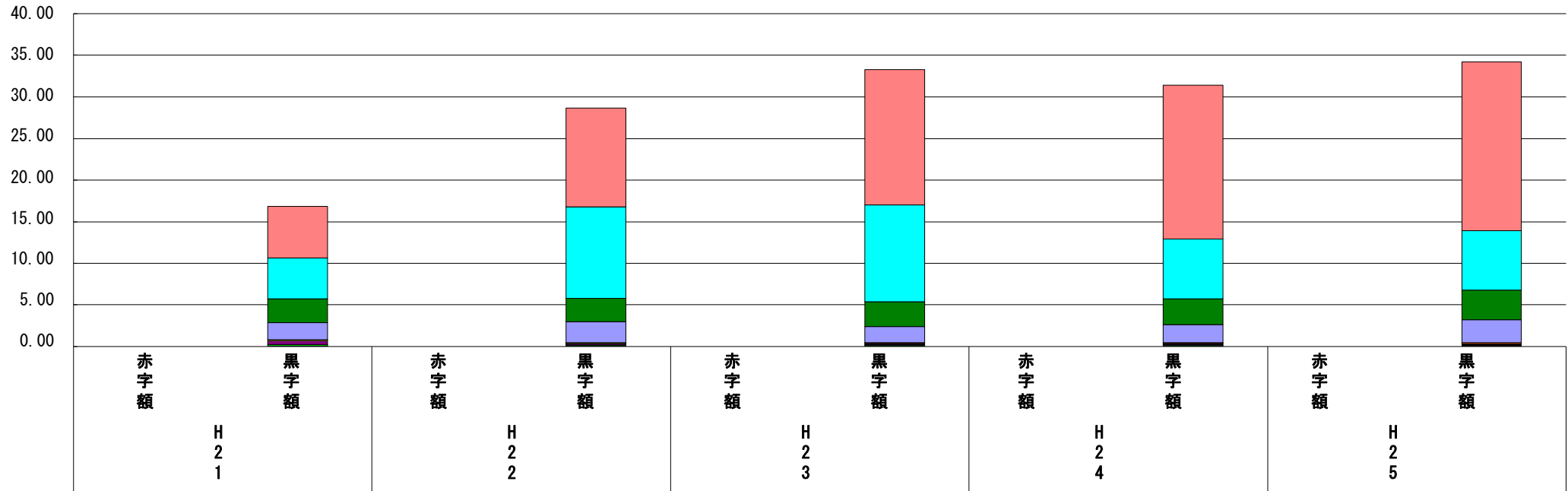
財政調整基金は平成24年度末残高で5,090百万円であったが、平成25年度中に982百万円の積立てを行い、取り崩しを行わなかったことから、平成25年度末残高は6,073百万円と大きく増加した。  
 平成25年度決算額は前年度に比べ歳入総額、歳出総額ともに減少となったが、翌年度への繰越明許事業が187百万円の増額となったため、実質収支額は1,555百万円と前年度に比べ24百万

# (6) 連結実質赤字比率に係る赤字・黒字の構成分析 (市町村)

平成25年度

静岡県島田市

標準財政規模比 (%)



標準財政規模比 (%)

会計	年度	H21	H22	H23	H24	H25
病院事業会計		6.21	11.87	16.27	18.52	20.34
一般会計		4.90	11.01	11.64	7.21	7.09
水道事業会計		2.87	2.80	3.01	3.06	3.57
国民健康保険事業特別会計		2.05	2.51	1.90	2.14	2.76
後期高齢者医療事業特別会計		0.00	0.01	0.13	0.14	0.16
公共下水道事業特別会計		0.13	0.10	0.07	0.10	0.10
介護保険事業特別会計		0.46	0.19	0.10	0.11	0.09
介護サービス事業特別会計		0.14	0.13	0.11	0.09	0.06
その他会計 (赤字)		-	-	-	-	-
その他会計 (黒字)		0.09	0.05	0.07	0.05	0.06

## 分析欄

連結実質赤字比率は過去4年間とも黒字決算であり、また各会計いずれも黒字決算となっている。  
今後も健全な財政運営に努める。

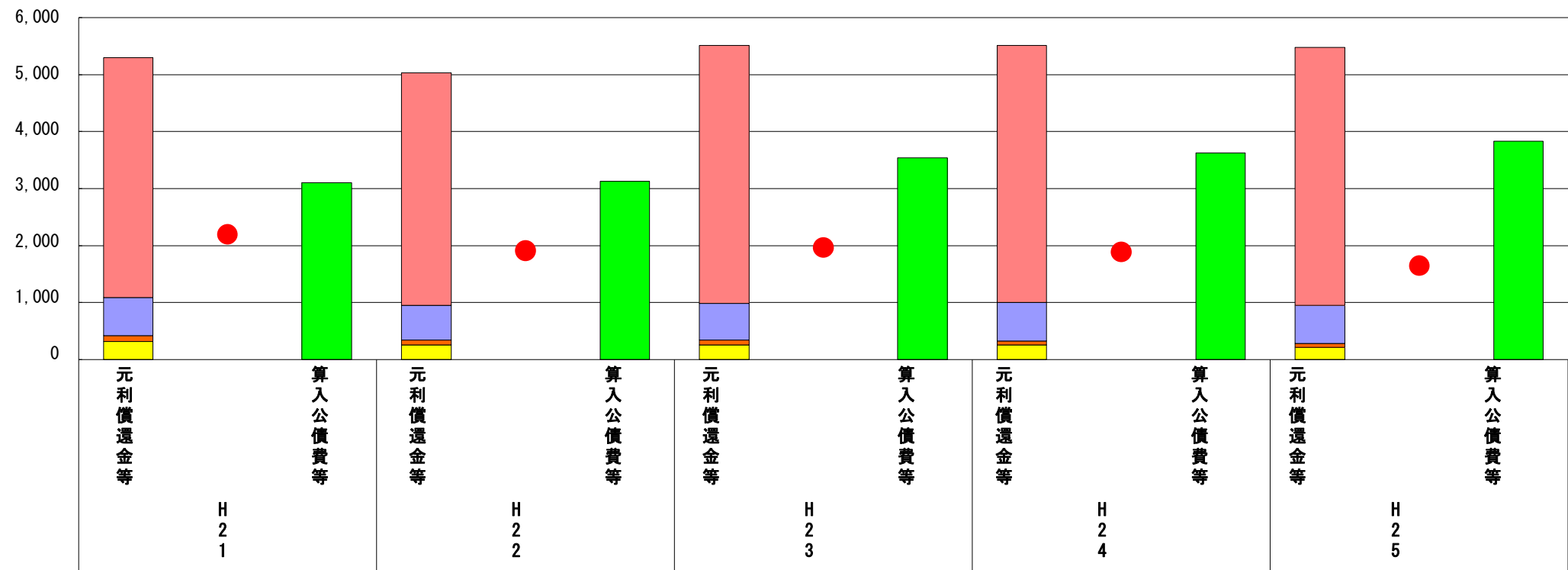


# (7) 実質公債費比率（分子）の構造（市町村）

平成25年度

静岡県島田市

(百万円)



(百万円)

分子の構造		年度	H21	H22	H23	H24	H25
元利償還金等(A)	元利償還金		4,205	4,083	4,522	4,506	4,521
	減債基金積立不足算定額		-	-	-	-	-
	満期一括償還地方債に係る年度割相当額		-	-	-	-	-
	公営企業債の元利償還金に対する繰入金		669	606	641	680	676
	組合等が起こした地方債の元利償還金に対する負担金等		107	92	89	74	70
	債務負担行為に基づく支出額		315	253	255	253	212
	一時借入金の利子		-	-	-	-	-
算入公債費等(B)	算入公債費等		3,099	3,126	3,542	3,624	3,833
(A) - (B)	実質公債費比率の分子		2,197	1,908	1,965	1,889	1,646

**分析欄**

実質公債費比率の分子から控除される算入公債費等について、地域振興基金創設の原資として借り入れた合併特例債の償還額分が増となっているため、平成23年度以降の分子の減少に影響している。

平成25年度は元利償還金の額が前年度と比べ増となっているが、臨時財政対策債、合併特例債等普通交付税措置が厚い算入公債費の額が増額となったことにより、結果として前年と比較し243百万円、12.9%の大幅減となった。

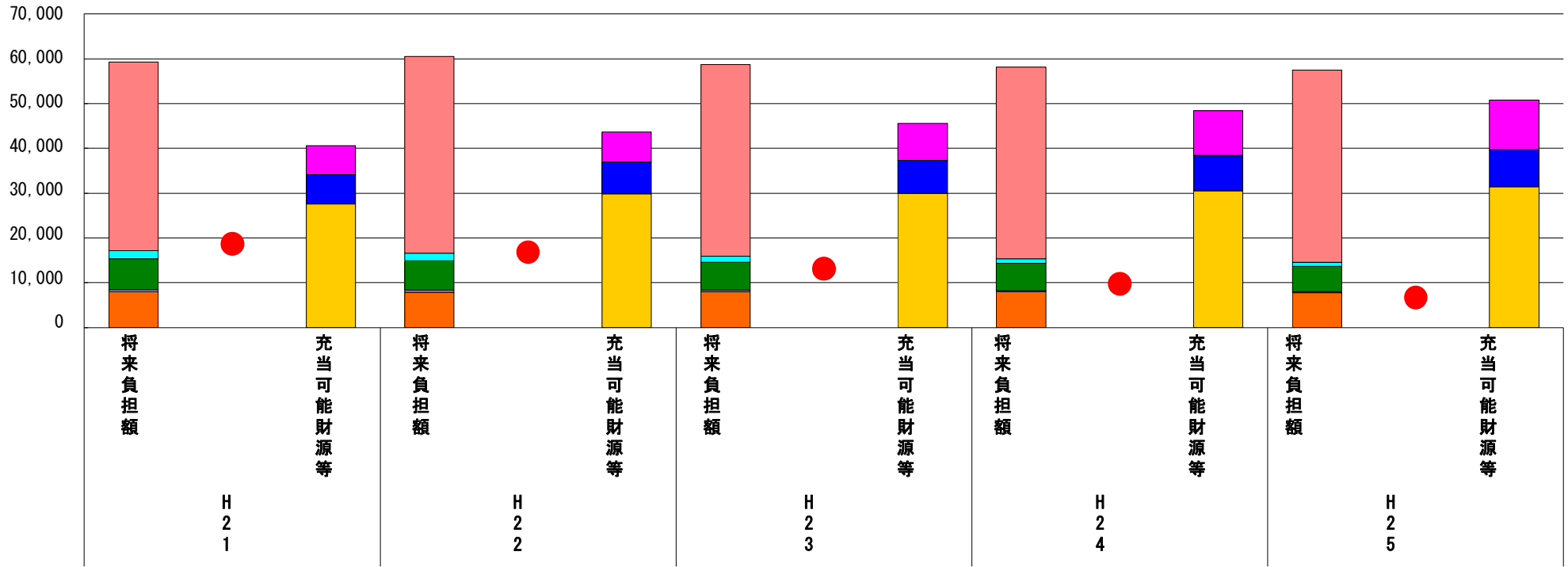
※平成26年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく実質公債費比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。

# (8) 将来負担比率（分子）の構造（市町村）

平成25年度

静岡県島田市

(百万円)



(百万円)

分子の構造		年度	H21	H22	H23	H24	H25
将来負担額 (A)	一般会計等に係る地方債の現在高		42,112	43,920	42,821	42,829	42,949
	債務負担行為に基づく支出予定額		1,914	1,706	1,219	1,008	824
	公営企業債等繰入見込額		6,849	6,623	6,367	6,084	5,729
	組合等負担等見込額		492	410	329	261	193
	退職手当負担見込額		7,960	7,879	7,935	7,981	7,769
	設立法人等の負債額等負担見込額		-	-	11	2	-
	連結実質赤字額		-	-	-	-	-
	組合等連結実質赤字額負担見込額		-	-	-	-	-
充当可能財源等 (B)	充当可能基金		6,508	6,742	8,209	10,028	11,054
	充当可能特定歳入		6,491	7,076	7,421	7,807	8,211
	基準財政需要額算入見込額		27,628	29,860	29,951	30,573	31,481
(A) - (B)	将来負担比率の分子		18,700	16,860	13,102	9,758	6,717

## 分析欄

平成25年度の将来負担額は、土地改良事業負担金の支払いの進捗などによる債務負担行為に基づく支出予定額の減、平成19年度から平成21年度に実施した公的資金補償金免除繰上償還において一般会計負担分を繰上償還を行ったことなどによる公営企業債等繰入見込額の減などにより、全体として703百万円の減となっている。また控除項目である充当可能財源は、財政調整基金など充当可能基金が増加し、また基準財政需要額算入見込額となる合併特例債、臨時財政対策債の元金償還の開始により、全体で2,338百万円の増となった。結果として、将来負担比率の分子は前年度と比べ3,041百万円、31.2%の減となり将来負担比率を好転させる要因となった。

※平成26年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく将来負担比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。